

ジョイフル本田千葉ニュータウン店（千葉県印西市）

2017年6月期

# 決算説明会

2017年8月9日



## 株式会社ジョイフル本田

1. 方針説明

2. 17/6期 決算内容

3. 18/6期 通期業績予想

# 新たな変革のスタート（自己株式の取得）

- 6月8日適時開示のとおり「自己株式の取得及び自己株式の公開買付け」を実施
- 「主要株主である筆頭株主」の株式所有はゼロへ→機動的かつ柔軟な経営の推進が図れる体制へ

## 1) 買付の目的と買付決定の経緯

- ✓ 4月上旬から資本政策のあり方について検討を開始
- ✓ 筆頭株主の所有する株式を自己株式の取得により買い付けることにより資本効率を向上させ、また、当社独自の経営を推進することが企業価値及び株主利益の向上に資するとの判断に、4月下旬に至る
- ✓ 筆頭株主と協議を重ね、買付条件の合意に至り、6月8日に適時開示にて公表

## 2) 買付結果（7月7日に公表）

- ✓ 取得した株式の種類：普通株式
- ✓ 取得した株式の総数：16,300,000株（発行済株式総数に対する割合31.58%）
- ✓ 株式の取得価額の総額：57,001,100,000円

## 3) 主要株主である筆頭株主の異動が発生（7月31日付）

- ✓ 筆頭株主の応募株式のうち15,587,600株を公開買付けにて取得
- ✓ 7月14日に筆頭株主が提出した変更報告書にて、筆頭株主による所有残の全株式の処分を確認



機動的かつ柔軟な経営の推進が図れる体制が整う

# 自己株式の取得による財務構造の変化（概算）

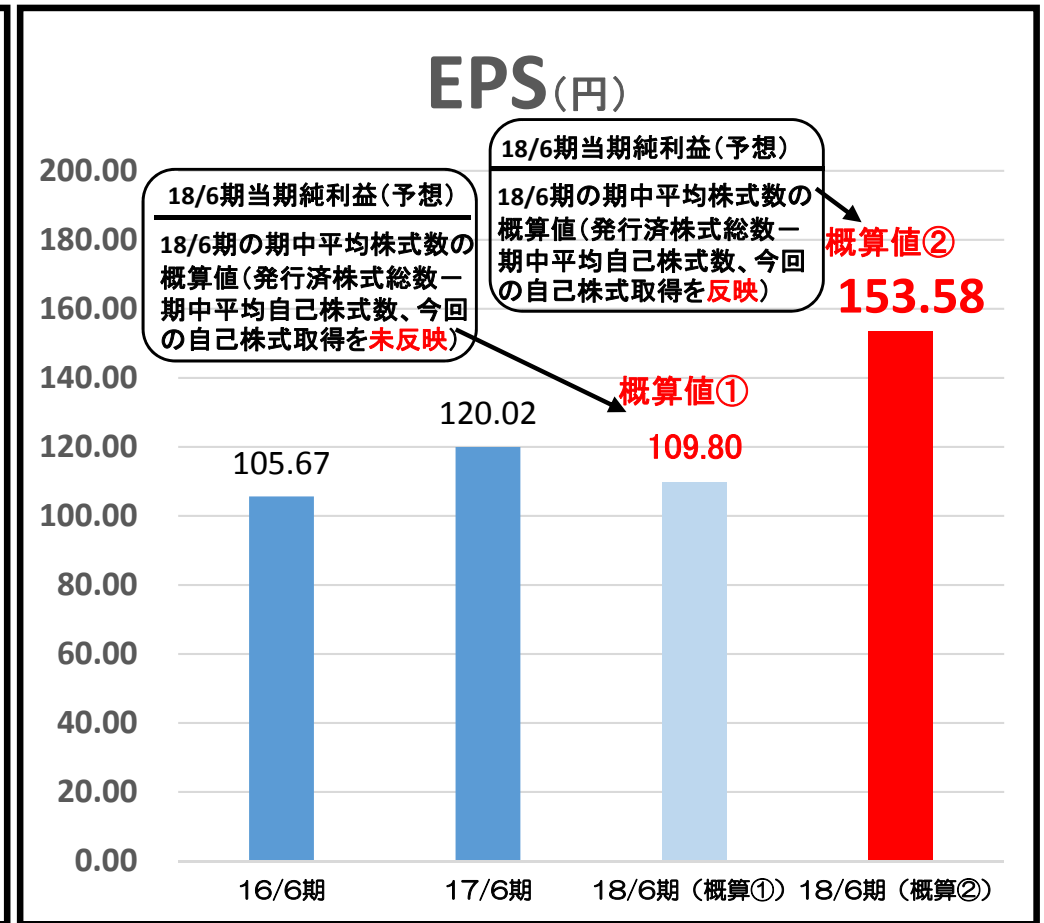
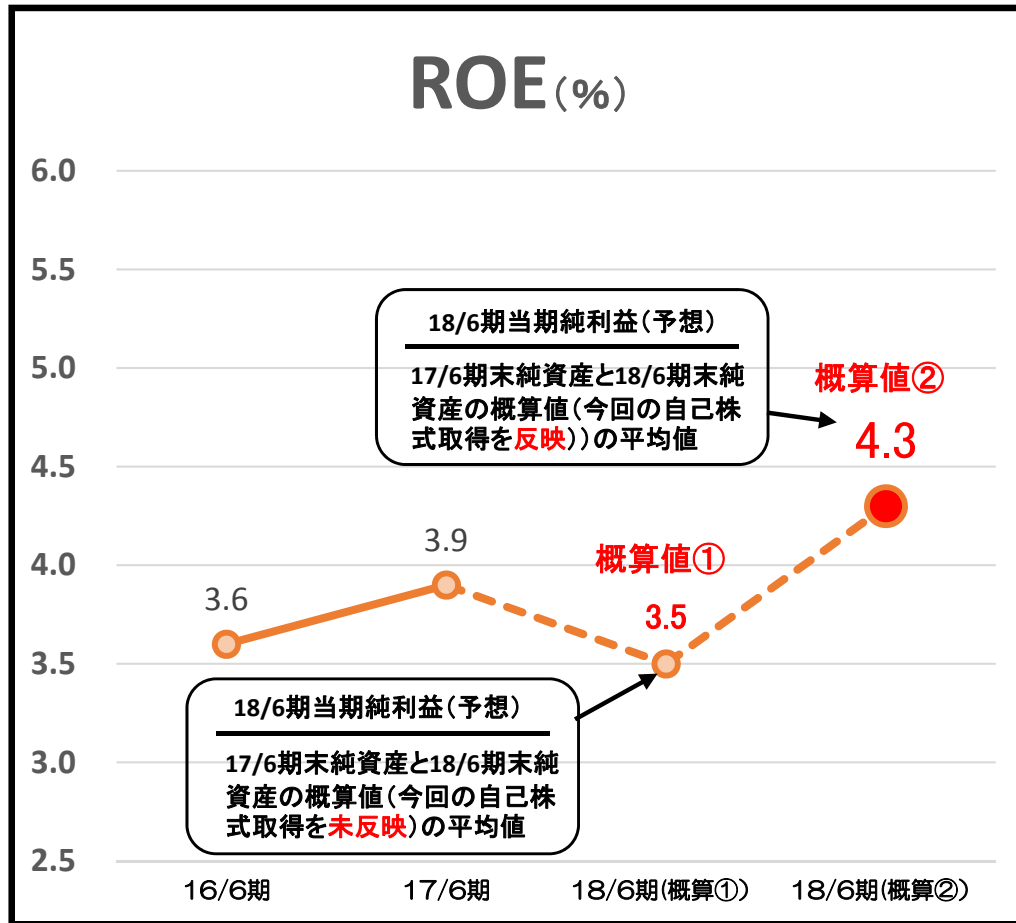
- 自己株式の取得により現預金と純資産が減少
- 純資産の減少で株主資本の効率性が高まる財務構造へ変化

主要B/S項目		17/6期末 (2017/6/20) (億円)	自己株式の取得 に関する増減 (億円)	18/6期 (2017/7/末日 時点の概算、億円)
資産の部	流動資産	902	▲約470	約430
	現金及び預金	692	▲約470	約220
	資産合計	1,994	▲約470	約1,520
負債・純資産の部	有利子負債	158	+約100	約250
	負債合計	418	+約100	約510
	純資産合計	1,575	▲約570	約1,000
	負債・純資産合計	1,994	▲約470	約1,520

注) 上記の表は、17年6月期の期末の数値に、7月31日付けで取得した自己株式とその取得にかかった資金(現金約470億円、借入約100億円)の増減を反映した概算値。

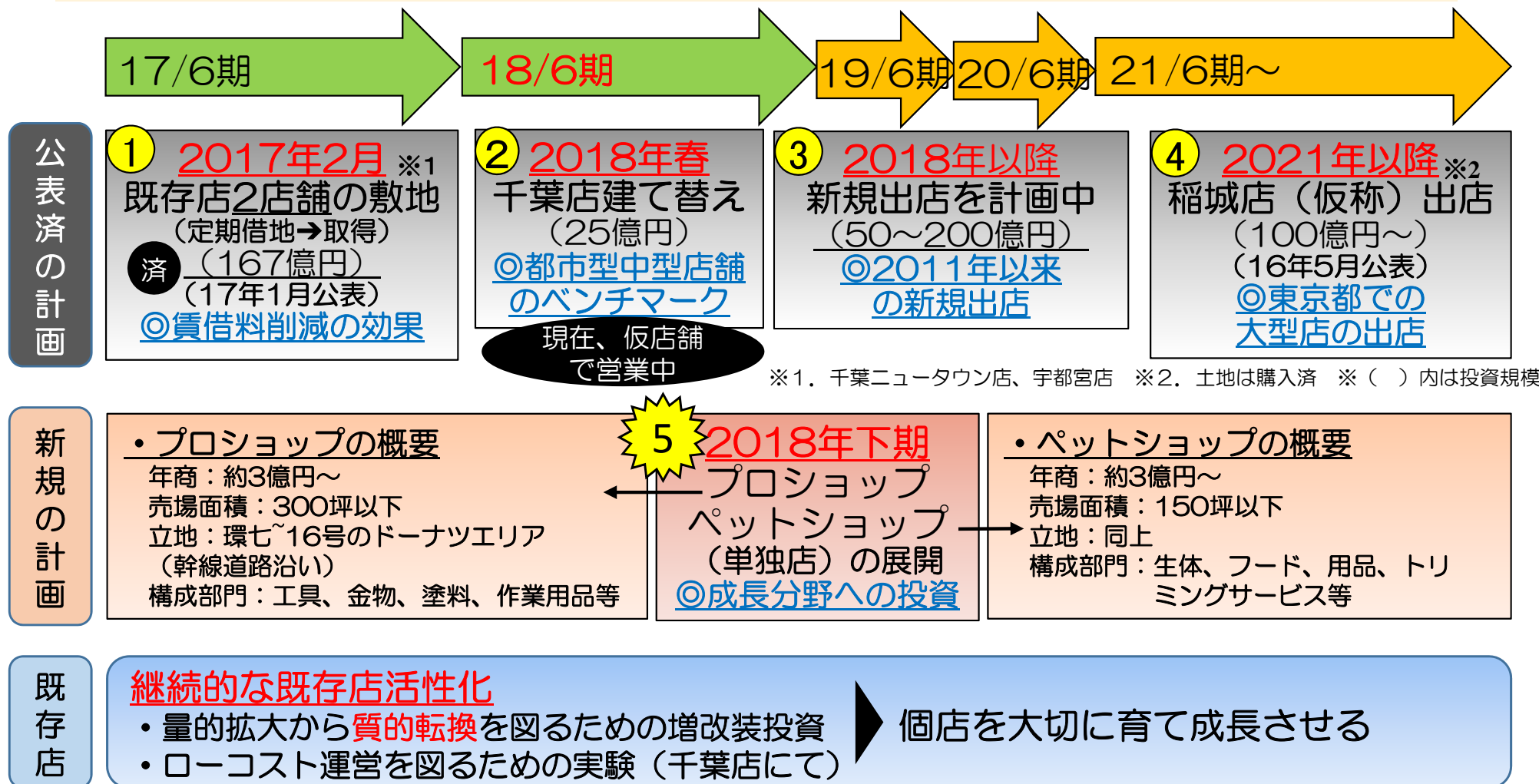
# 自己株式の取得による投資指標の変化（概算）

- 純資産の減少により想定される自己資本当期純利益率（ROE）の変化
- 自己株式の増加により想定される1株当たり当期純利益（EPS）の変化



# 今後の投資について

- 前回（17年2月）の説明会で公表済の投資計画（①～④）に変更はなし
- 新たに、今後の成長分野における新業態店舗（単独店）の出店（⑤）を18/6期下期に計画、且つ、既存店活性化も継続
- 投資資金はキャッシュフローと当座貸越枠設定により流動資金を確保し充当



# 2018年度の基本方針（中長期的な成長発展を見据え）

- 中長期的に高収益企業へのさらなる成長発展を図るため、「お客様と共に新しい価値を創造する」を基本テーマに設定
- 2018年度を「変革元年」と位置づけ、構造変革による成長基盤の整備を図る

## 「変革元年」

### 3つの方針

1. 選択と集中による成長分野・マーケットの創出
2. 強い経営体質基盤の確立
3. 当社を支える人財の活躍推進と企業風土の確立

### 4つの構造変革

1. 事業構造変革

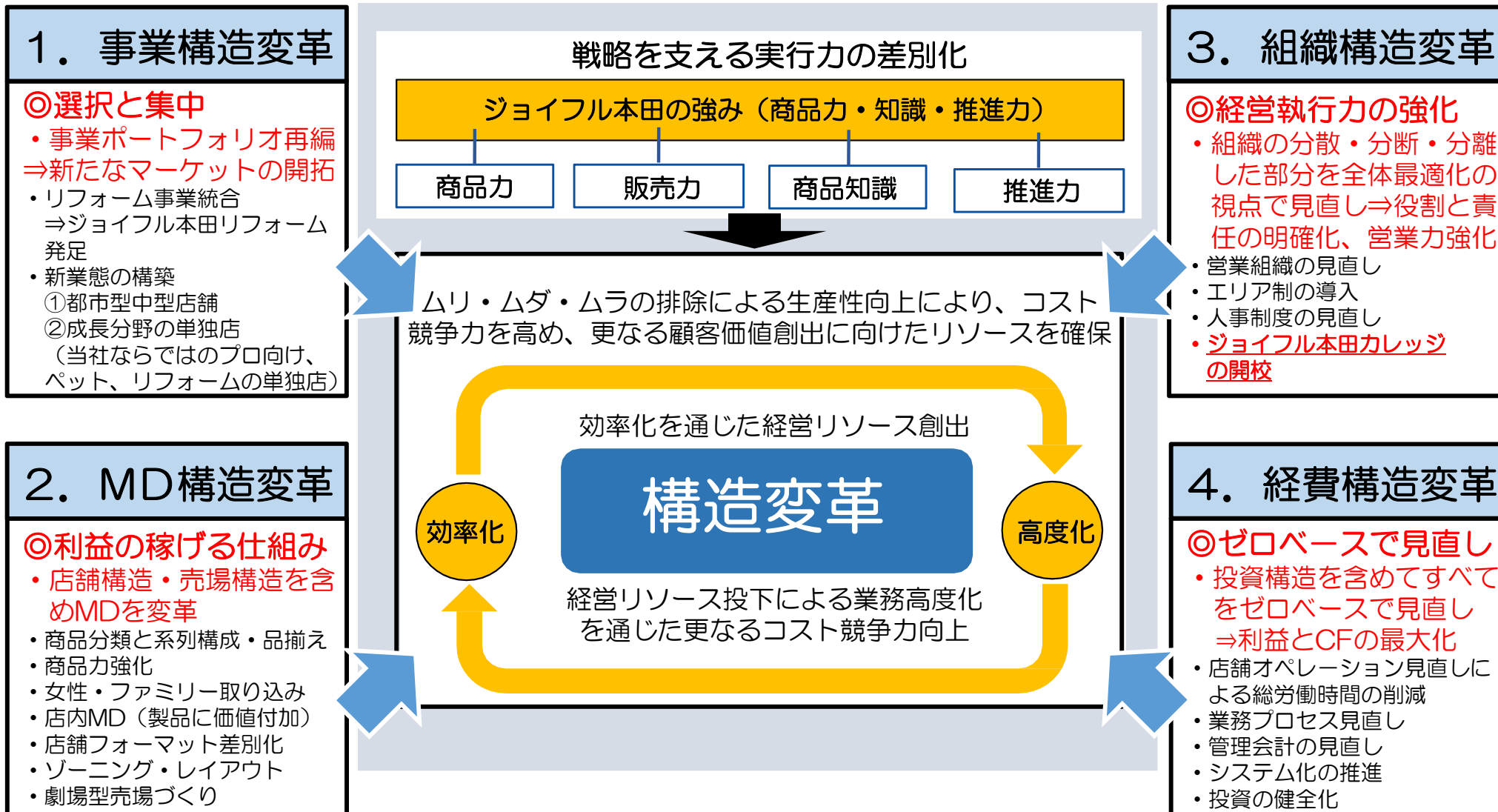
2. MD構造変革

3. 組織構造変革

4. 経費構造変革

# 強い企業基盤構築のための構造変革

- 4つの構造変革による成長基盤の整備を図る
- 当社の強みを活かしながら、構造変革による効率化・高度化を循環させ競争力向上
- 中長期的には、構造変革→仕組みの変革→健全な利益構造の企業体質への変革へと繋げていく

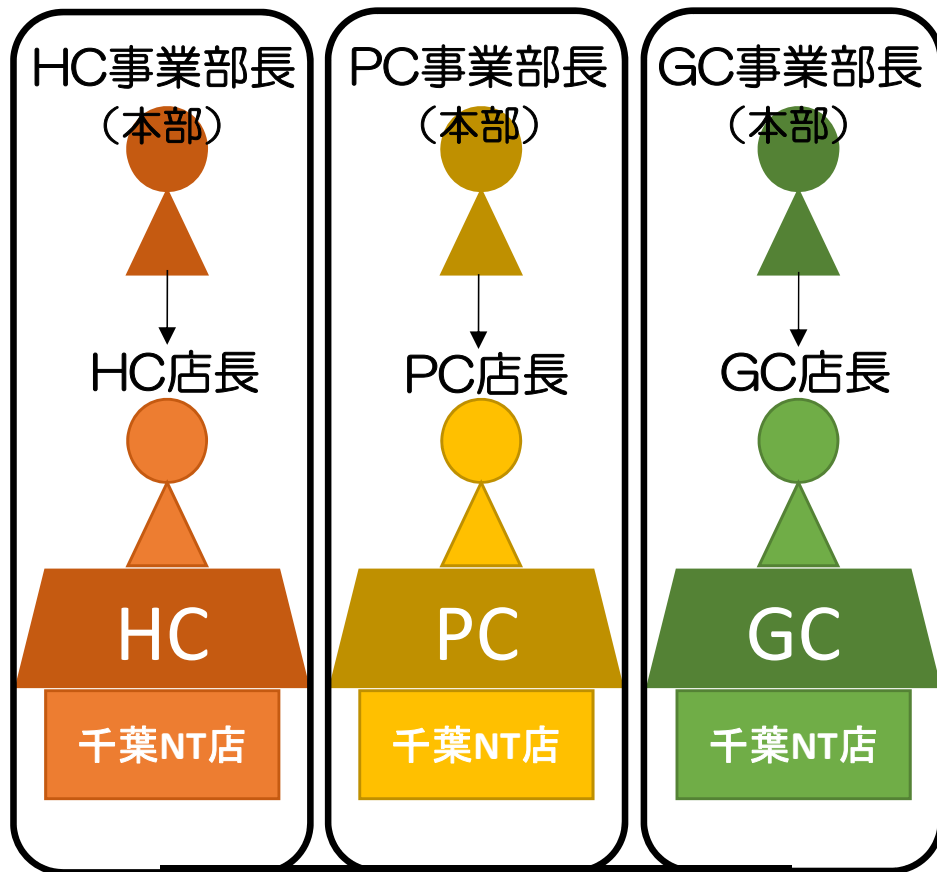




# 店舗におけるエリア制の導入（2017年7月1日～）

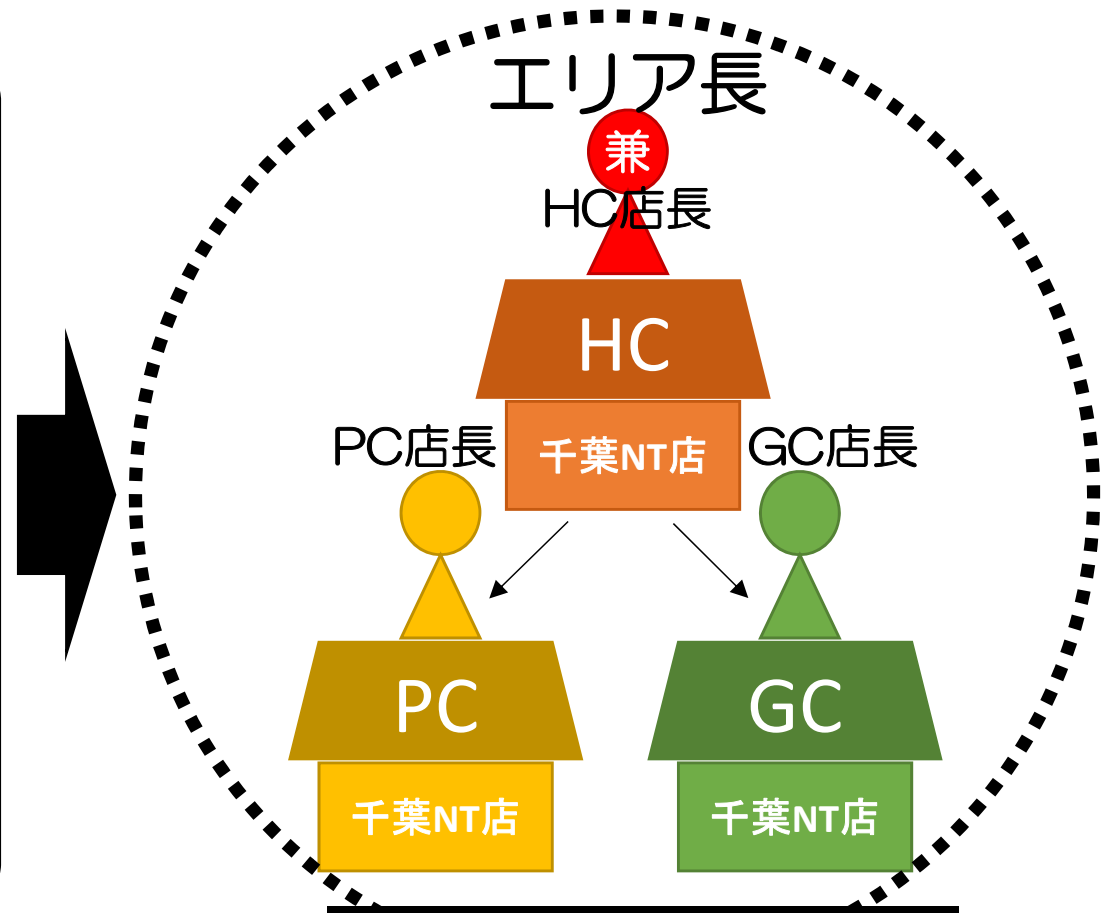
- ・事業部毎の縦割りから、「エリア価値最大化」のため、個店別の括りに変更
- ・エリア長兼HC店長がエリア（同一敷地内の店舗）をまとめて運営する体制に変更
- ・従来からの専門性も担保しつつ、同一敷地内の店舗間の相互送客を強化し、お客様起点でエリア全体の総合的な魅力を高める

【変更前（事業部制）】



千葉NT店の同一敷地内

【変更後（エリア制）】

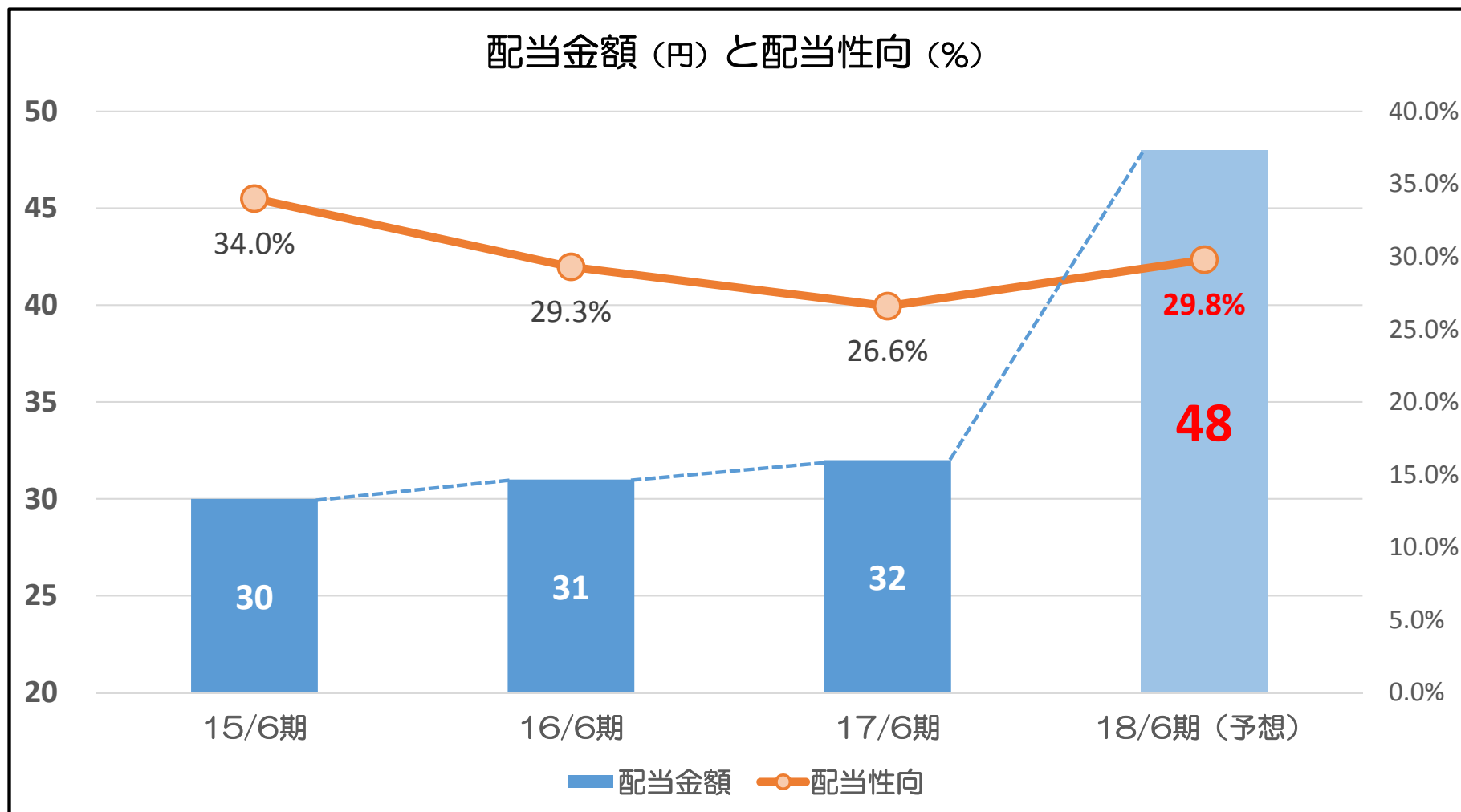


千葉NT店の同一敷地内

※イメージ図、他の店舗も同様のイメージ、HC=ホームセンター、PC=ペットセンター、GC=ガーデンセンター

# 株主還元について

- 18/6期の配当については増配、48円（前期比+16円）を予定
- 17/6期の配当金総額と同等の配当原資を確保する予定
- 連結配当性向30%を目途に継続的かつ安定的に配当水準を向上



1. 方針説明

2. 17/6期 決算内容

3. 18/6期 通期業績予想

# 決算のポイント（17/6期）

## 1) 売上高 154,934百万円

- ✓ 前期比97.6%（▲3,802百万円）と減収、予想比94.9%（▲8,265百万円）と未達
- ✓ 減収の最大の要因は、通年で販売量が落ち込んだガソリン・灯油（▲1,507百万円）、ガソリン・灯油を除く前期比では98.4%
- ✓ 売上構成比最大（約36%）の生活雑貨（▲1,438百万円）の減収も大きく影響
- ✓ （特殊要因）前期比で営業日数4日間少ない（棚卸日変更での3日間と昨年の閏年分）

## 2) 営業利益 7,395百万円

- ✓ 前期比96.0%（▲311百万円）と減益、予想比88.4%（▲974百万円）と未達
- ✓ 売上総利益率は26.5%と前期比+1.0p t、予想比でも+0.2p tと向上、利益率の高い主力の住宅資材・DIY、アグリライフ、リフォームとペット、車検・整備・タイヤが貢献、売上総利益高は前期比101.2%（+505百万円）
- ✓ 販管費は予想比では97.9%（▲813百万円）と想定以下で推移するも、前期比では102.1%（+800百万円）と増加

## 3) 経常利益 8,021百万円

- ✓ 前期比89.7%（▲924百万円）と減益、予想比84.0%（▲1,528百万円）と未達
- ✓ （特殊要因）営業利益に比べて減益幅が大きいのは、自己株式の取得にかかる支払手数料などの発生等

## 4) 当期純利益 6,130百万円

- ✓ 前期比112.4%（+676百万円）と増益も、予想比では98.9%（▲69百万円）と未達
- ✓ （特殊要因）3Qに特別利益（1,608百万円）を計上（既存2店舗の敷地の取得による資産除去債務の戻入益）

# 連結損益（17/6期）

- 連結売上高の前期比97.6% < ガソリン・灯油を除く売上高、同98.4%
- 前期比で4日間の営業日数減を考慮すれば、ガソリン・灯油を除く売上高は微減に留まる
- 前期比で営業利益▲311百万円は、販管費の増加+800百万円>売上総利益高の増加+505百万円

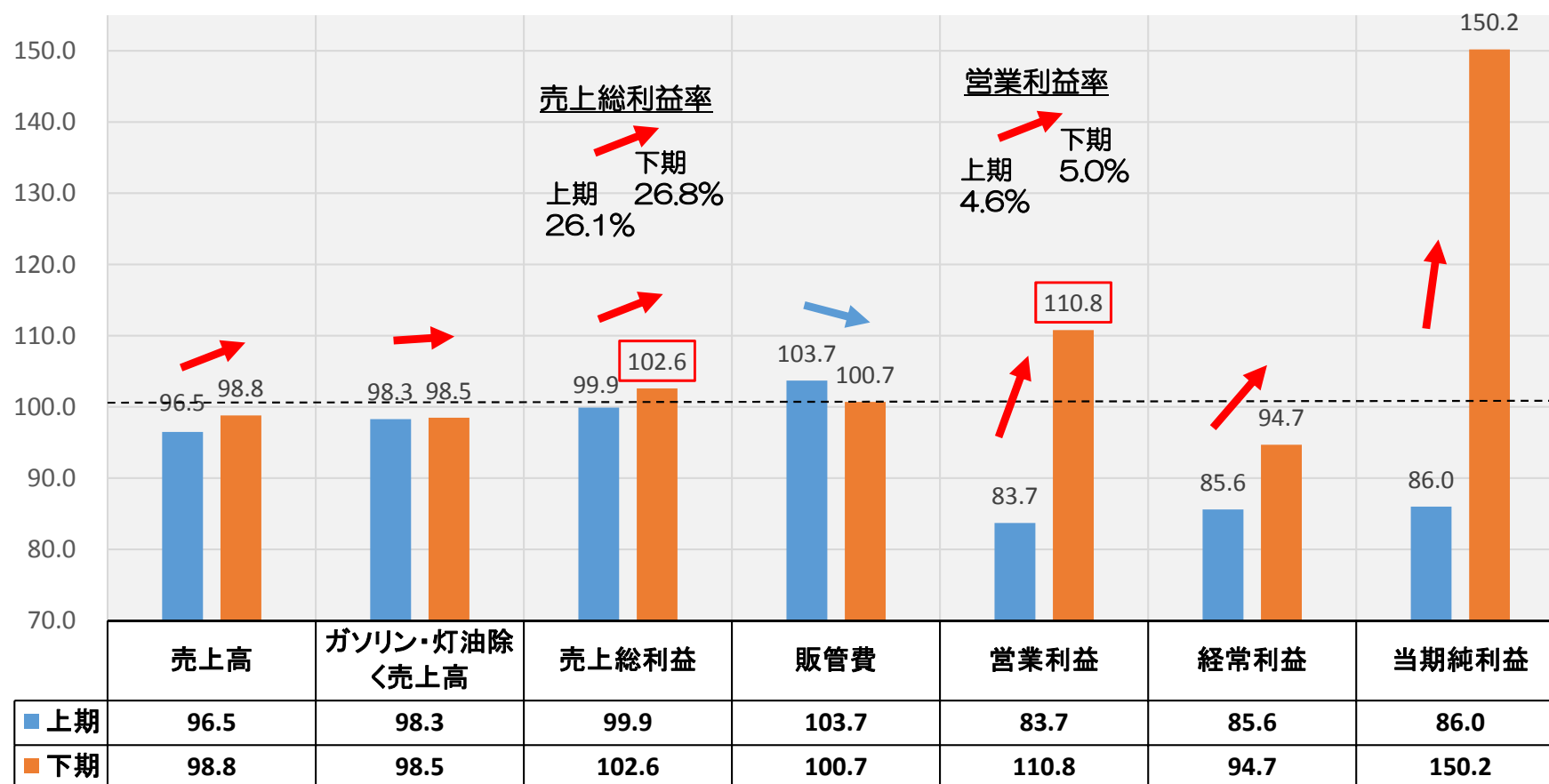
単位：百万円、%

	16/6期 実績 (売上高比率)	17/6期 通期予想 (売上高比率)	17/6期 実績 (売上高比率)	前期比		予想比	
				金額	%	金額	%
売上高	158,737 (100.0%)	163,200 (100.0%)	154,934 (100.0%)	▲3,802	97.6%	▲8,265	94.9%
売上総利益	40,535 (25.5%)	42,864 (26.3%)	41,041 (26.5%)	505	101.2%	▲1,822	95.7%
営業収入	4,627 (2.9%)	4,576 (2.8%)	4,610 (3.0%)	▲16	99.6%	34	100.8%
営業総利益	45,163 (28.5%)	47,440 (29.1%)	45,652 (29.5%)	489	101.1%	▲1,787	96.2%
販管費	37,456 (23.6%)	39,070 (23.9%)	38,256 (24.7%)	800	102.1%	▲813	97.9%
営業利益	7,706 (4.9%)	8,370 (5.1%)	7,395 (4.8%)	▲311	96.0%	▲974	88.4%
経常利益	8,946 (5.6%)	9,550 (5.9%)	8,021 (5.2%)	▲924	89.7%	▲1,528	84.0%
当期純利益	5,453 (3.4%)	6,200 (3.8%)	6,130 (4.0%)	676	112.4%	▲69	98.9%
売上高 (ガソリン・灯油除く)	143,744 (90.6%)	148,579 (91.0%)	141,450 (91.3%)	▲2,294	98.4%	▲7,128	95.2%

# 上期・下期の業績（17/6期）

- 下期は前期比で、プラス要因の増加とマイナス要因の減少で、荒利の稼げる収益構造へ変化
- 【プラス要因】の増加 ①客数減の中、利益率の高い住まいの分野（住宅資材・DIY、アグリライフ、リフォーム）が前期並みを維持し堅調であったこと、②利益率の高いペット、車検・整備・タイヤの好調持続
- 【マイナス要因】の減少 ①アート・クラフトの在庫処分（前期に終了した特殊要因）、②生活雑貨、ガソリン・灯油の過度の価格訴求

半期別（前期比、%）



# 客単価と客数の月次推移

- 【成果】客単価は概ね前期比プラスで推移（通期の前期比100.3%）
- 【課題】売上高の低迷、主原因は客数の減少（通期の前期比97.7%）
- 新施設の開業やTポイントサービスのデータ活用による実験的販促施策（クーポンの配布）等を開始するも客数減の傾向は続く、営業日数4日間減を考慮しても実質1%程度の減少

## 月次推移（ガソリン・灯油除く単体） （前期比の増減、%）

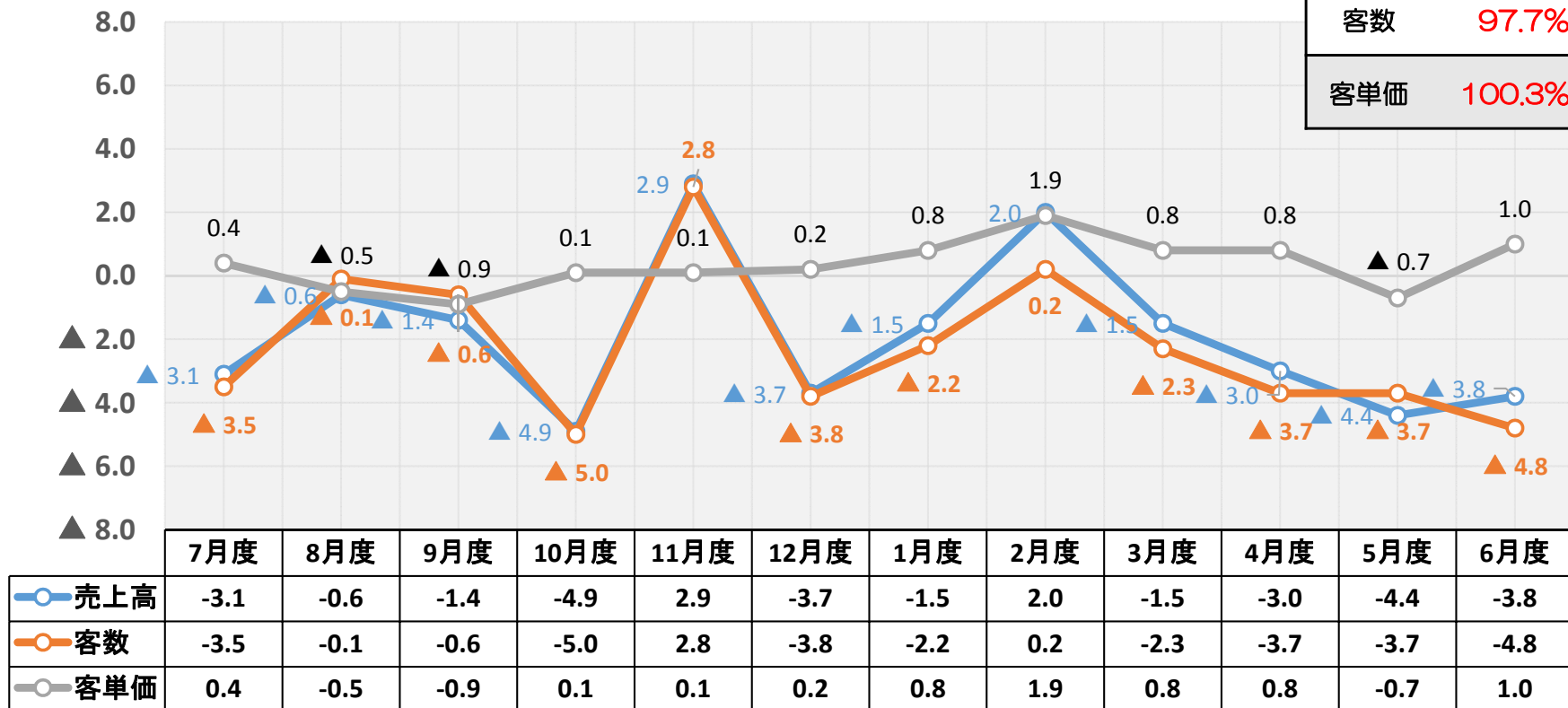
※特殊要因：前期比営業日数4日間減（棚卸日変更等）

17/6期累計

売上高 98.0%

客数 97.7%

客単価 100.3%



# 新施設の開業

## ① (株) ジョイフル車検・タイヤセンター 新田店 (タイヤセンター)

✓ 16年6月オープン (6号店)



## ② (株) ジョイフル本田リフォーム (旧 (株) スマイル本田) つくばショールーム

✓ 16年11月オープン  
(初の単独店)



## ③ 農産物直売所 (ニューポート ひたちなか店ガーデンセンター内)

✓ 17年3月オープン (3号店)



## ④ ホームセンター千葉店

✓ 2018年春 新棟にて営業開始予定、売場面積約2倍に拡張  
✓ 都市型中型店舗のベンチマークとしての位置づけ

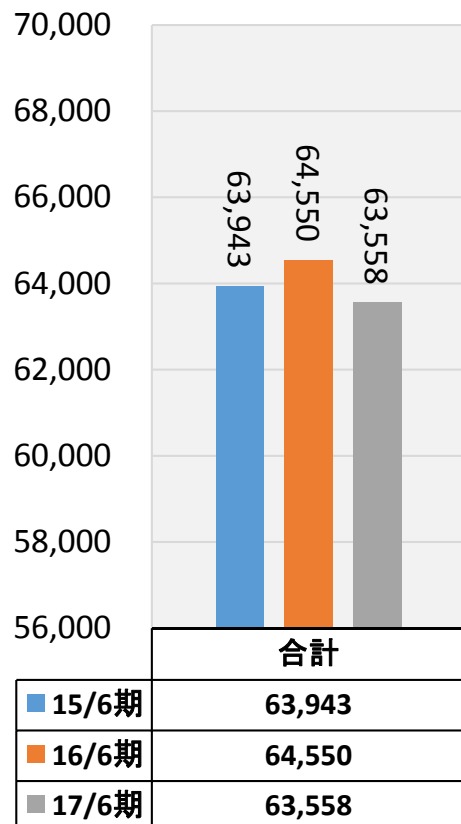




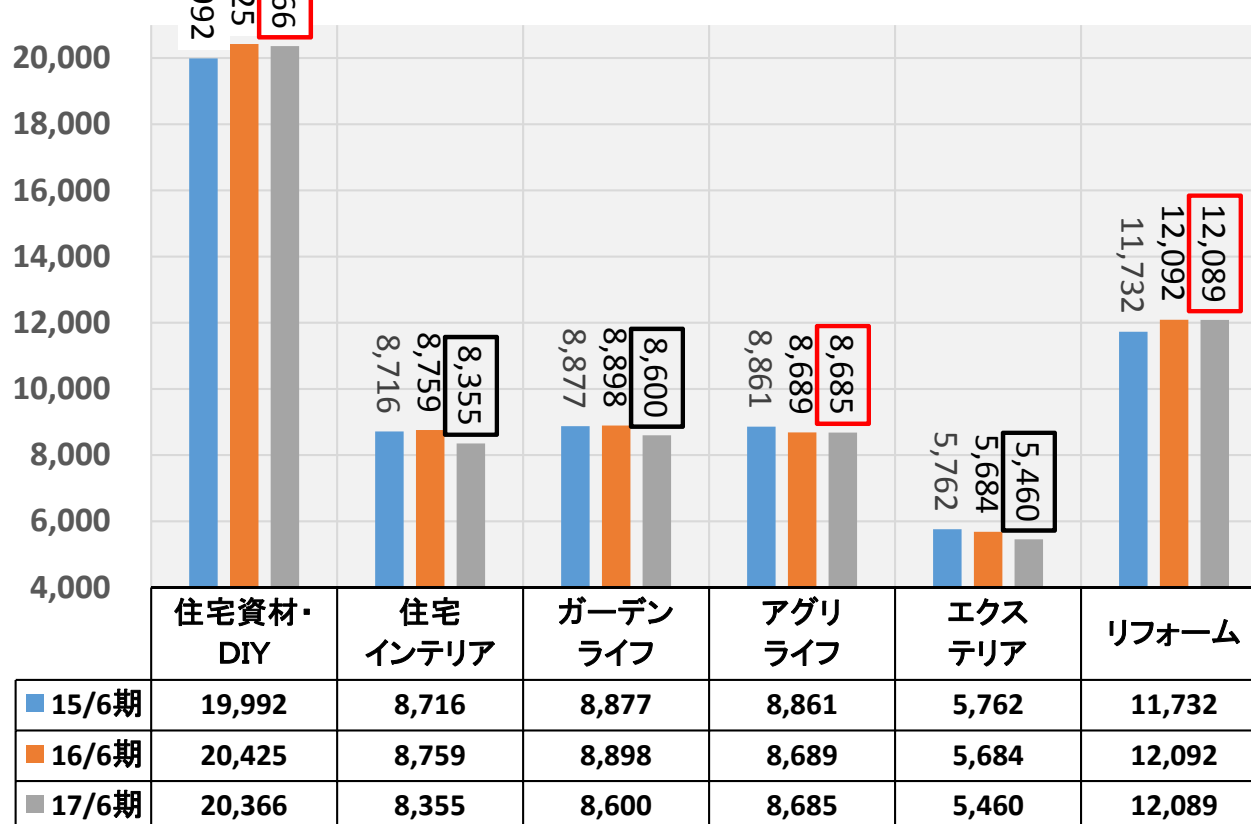
# 商品部門別売上高（17/6期、住まいの分野）

- 客数減の中でも、注力分野であり、HCの主力・注力商品部門である「住宅資材・DIY」、「アグリライフ」、「リフォーム」は前期並みを維持し堅調に推移
- 年間を通じた天候不順要因（特に季節の変わり目）で季節商品が不振であった「住宅インテリア」、「外回り商品「ガーデンライフ」「エクステリア」は苦戦

住まいの分野  
合計（百万円）



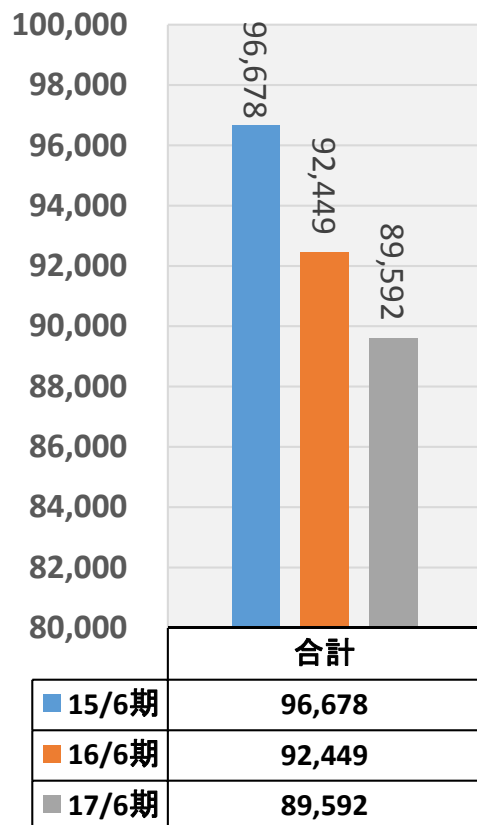
住まいの分野  
主要商品部門別（百万円）



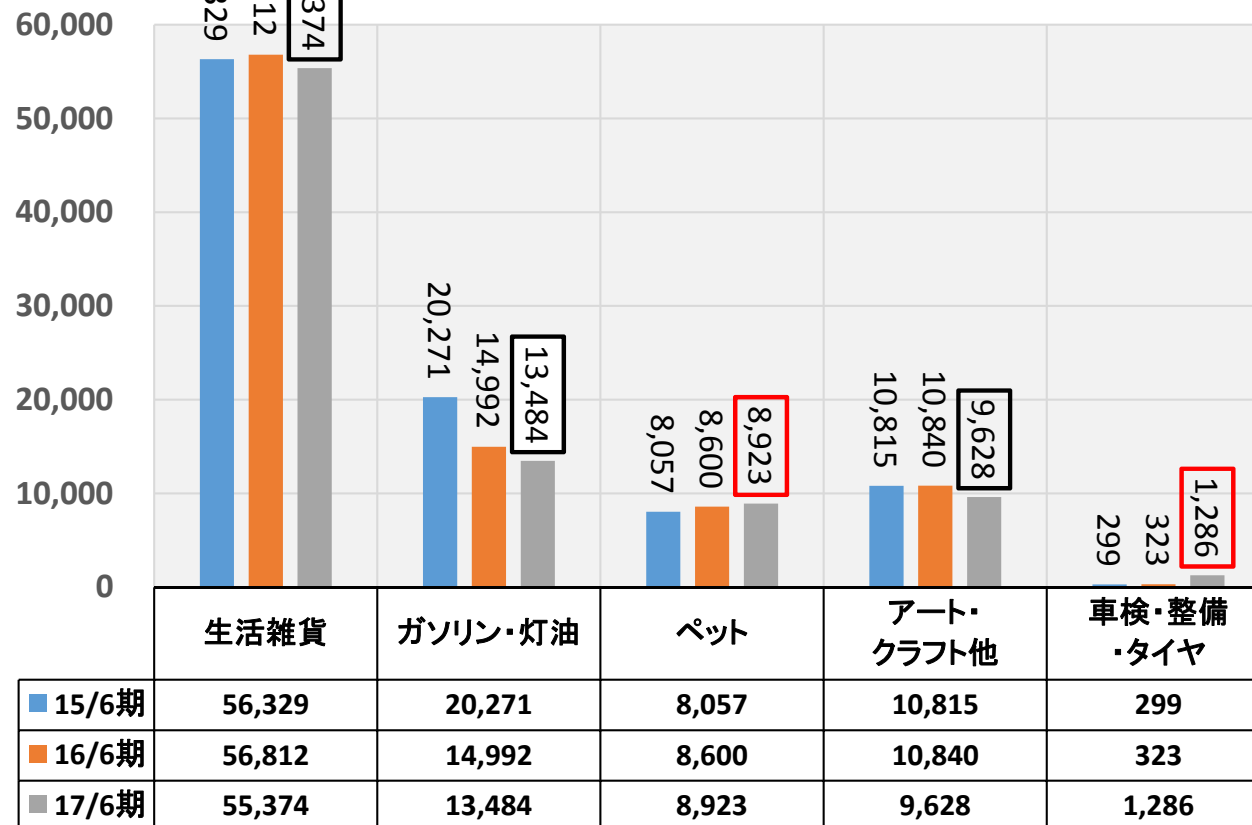
# 商品部門別売上高（17/6期、生活の分野）

- 連結売上高の減収（▲3,802百万円）の主要因は、ガソリン・灯油(▲1,507百万円)と生活雑貨（▲1,438百万円）、競争激化が背景
- ペットは好調継続、車検・整備・タイヤ事業は子会社を連結化し通期で貢献

生活の分野  
合計（百万円）



生活の分野  
主要商品部門別（百万円）



注) 車検・整備・タイヤ事業は16/6期末で連結化、15/6期、16/6期の同事業の売上高については、生活雑貨の中で当時は計上されていた分を分離して記載したもの。

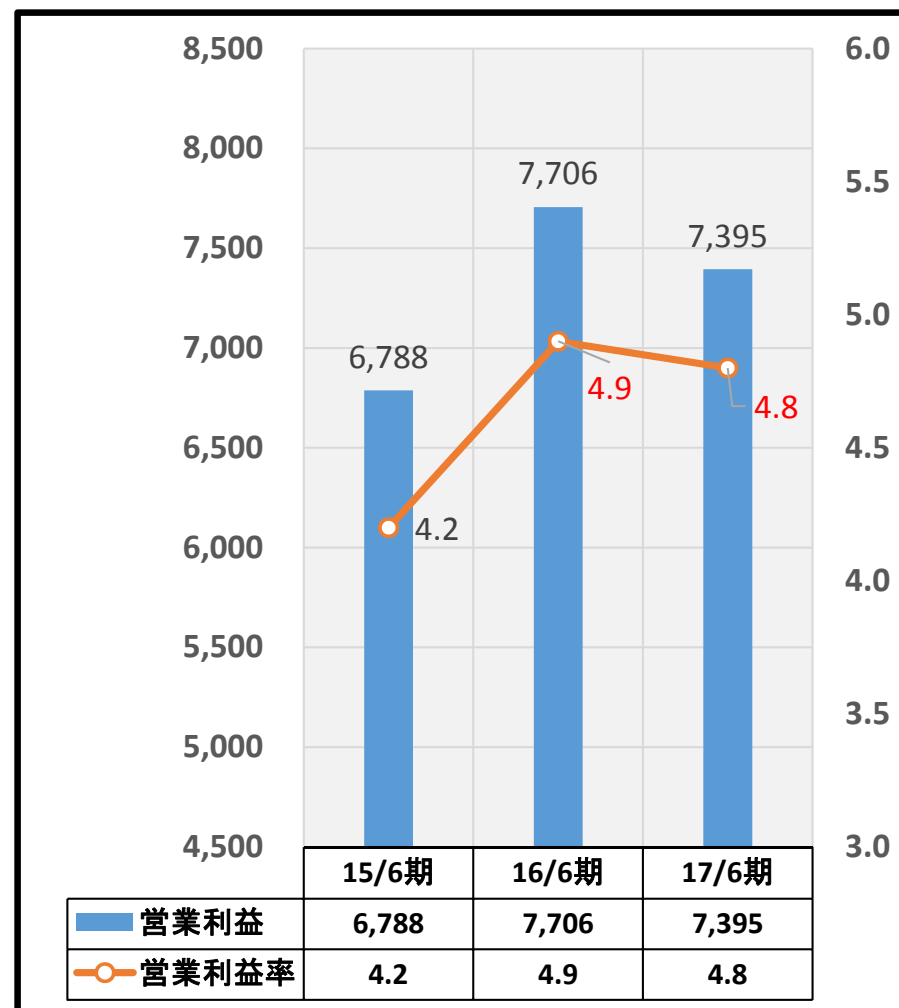
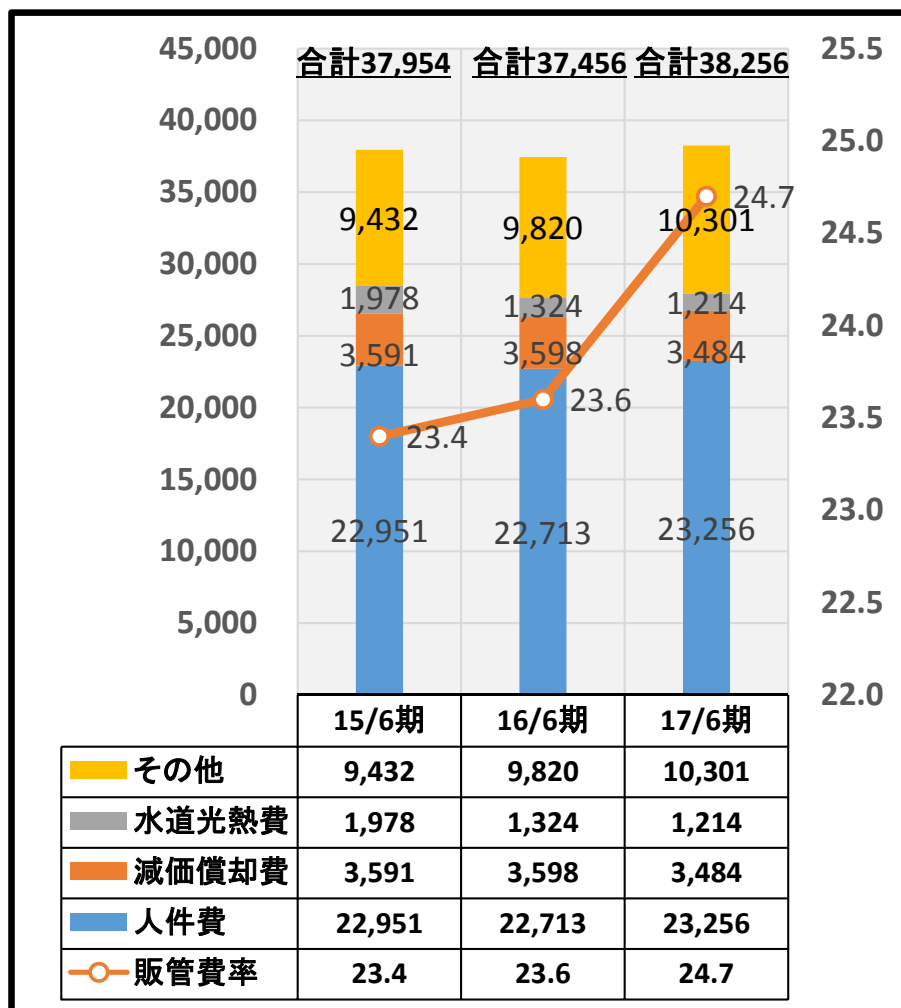
# 販管費および営業利益（17/6期）

## 販管費（百万円、%）（+800百万円）

- 前期比では、人件費の増加（+542百万円、退職給付費用等）とその他の費用の増加（+481百万円、Tポイントサービスの導入に伴う販促費、土地の取得に伴う税金等）

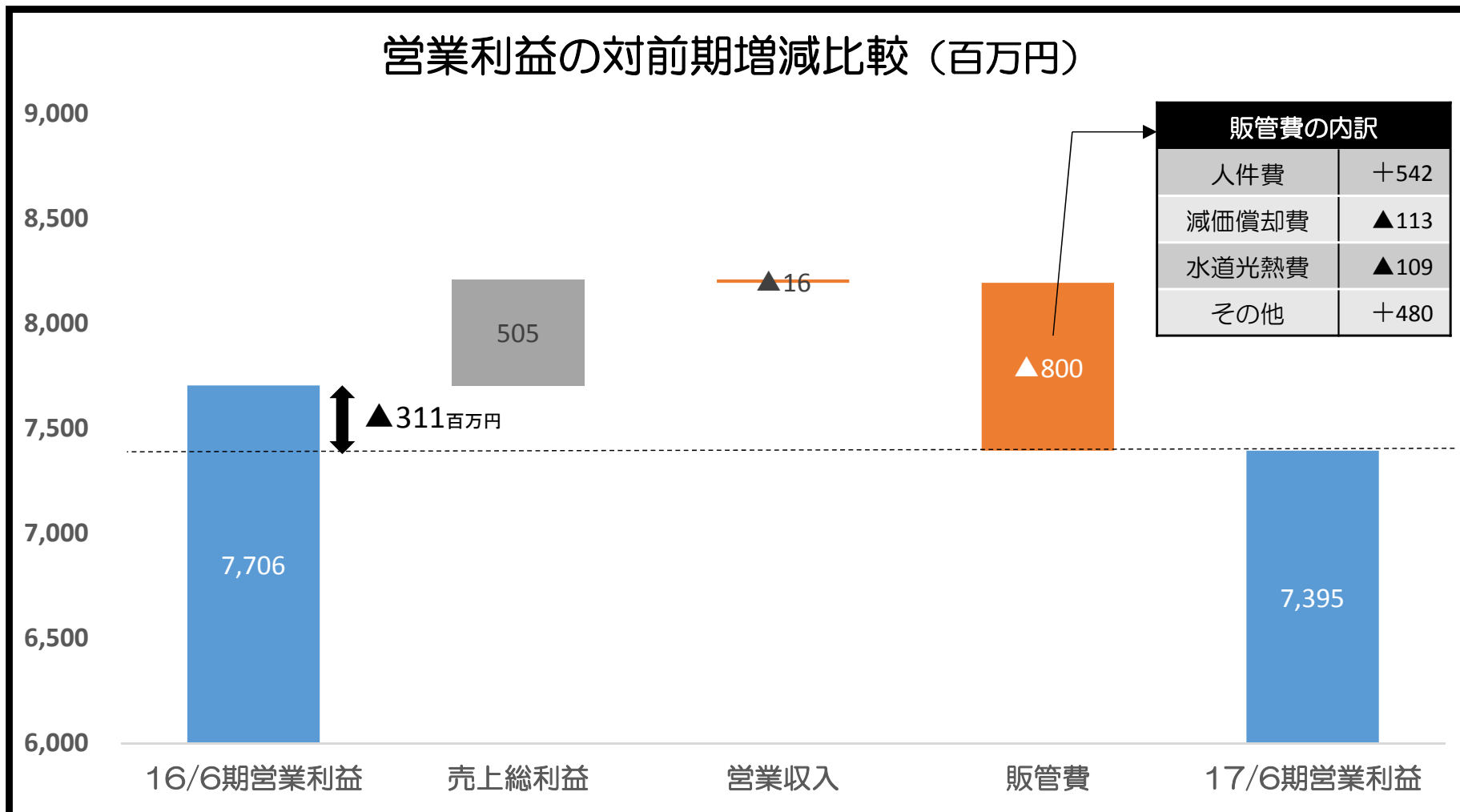
## 営業利益（百万円、%）（▲311百万円）

- 前期比では、販管費の増加分（+800百万円）が売上総利益高の増加分（+505百万円）を上回り、減益も、営業利益率は0.1 p tの減少に留まる



# 対前期増減比較（営業利益）

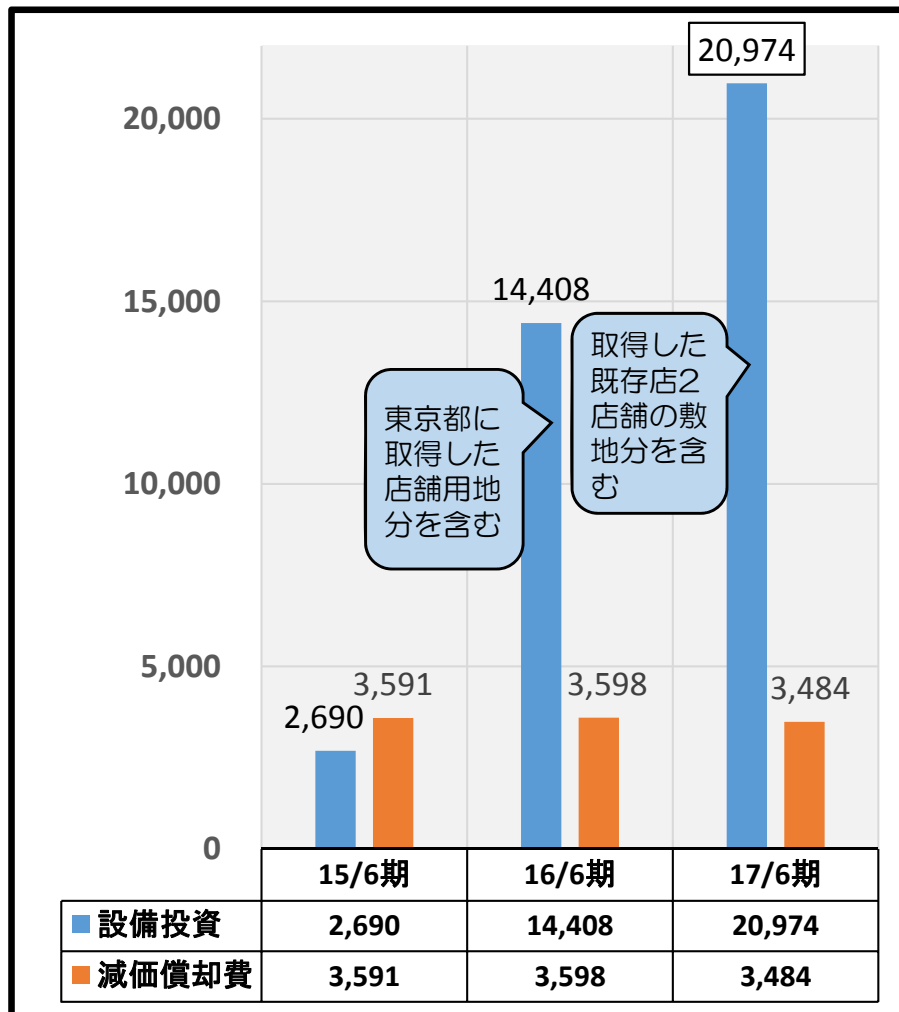
- ・ 減収も、売上総利益率の向上で売上総利益高は増加
- ・ 販管費の増加は、その他の費用の増加（Tポイントサービス導入によるポイント付与費用、土地の取得に伴う税金等）と人件費（退職給付費用等）の増加が主要因



# 設備投資及び減価償却費、キャッシュ・フロー（17/6期）

## 設備投資及び減価償却費（百万円）

- 2月に既存店2店舗分の敷地を取得（約167億円）
- 空調設備の入替えも当初計画の9店舗で完了



## キャッシュ・フロー（百万円）

- 安定的に営業キャッシュ・フローを確保
- 超低金利を背景に今後の展開を見据え、資金の一部を借入れにより調達

	15/6期	16/6期	17/6期
営業活動による キャッシュ・フロー	8,377	9,413	9,346
投資活動による キャッシュ・フロー	▲2,049	▲9,993	▲4,104
財務活動による キャッシュ・フロー	▲1,816	▲2,133	11,417
現金及び現金同等物 の増減額	4,511	▲2,713	16,659
現金及び現金同等物 の期末残高	42,740	40,088	56,748

# 連結貸借対照表（17/6期末）

- 固定資産（土地の購入）と固定負債（長期借入金）が増加
- こまめな発注による発注精度の向上や過剰在庫に対する意識の向上で商品在庫は低減を継続

単位:百万円

		16/6期末	17/6期末	前期末比
資産の部	流動資産	93,676	90,276	▲3,400
	現金及び預金	72,126	69,283	▲2,842
	売掛金	2,410	2,580	170
	商品	17,521	16,377	▲1,143
	固定資産	89,226	109,137	19,911
	資産合計	182,902	199,413	16,511
負債・純資産の部	流動負債	17,362	18,574	1,212
	買掛金	8,467	7,974	▲492
	固定負債	11,494	23,302	11,808
	負債合計	28,857	41,877	13,020
	純資産合計	154,045	157,536	3,490
	負債・純資産合計	182,902	199,413	16,511

1. 方針説明

2. 17/6期 決算内容

3. 18/6期 通期業績予想

# 通期連結業績予想（18/6期）

- 通期では減収減益（当期純利益ベース）の計画、前期の特殊要因（特別利益の計上分）を加味、一方で、営業利益、経常利益ベースでは増益を計画
- 利益率が低めの生活雑貨、ガソリン・灯油は減収を予想するも、利益率の高い住宅資材・DIY、ペット等を中心に増収を計画、また下期は施策効果で営業利益の増加率向上を計画

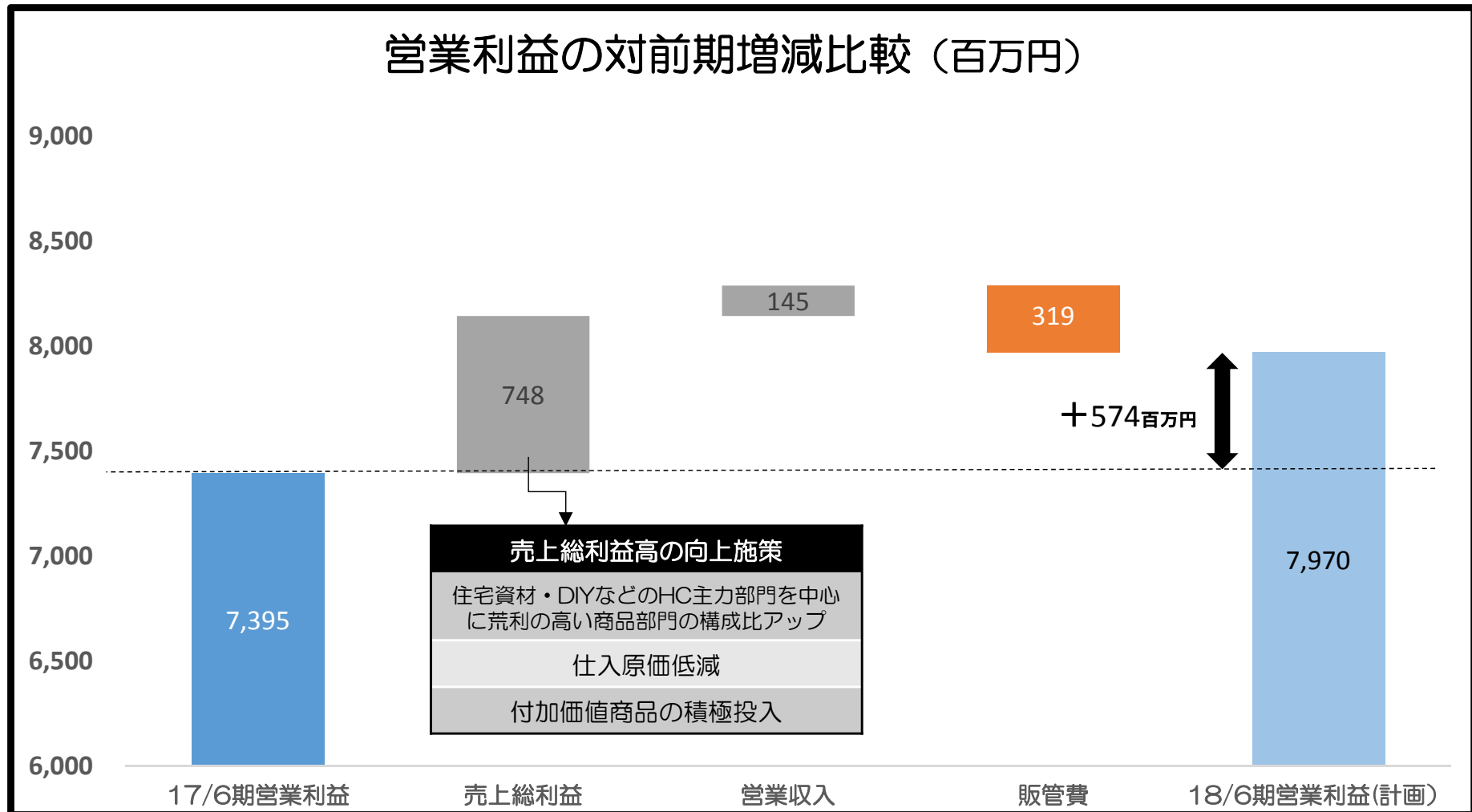
単位:百万円、%

	17/6期 実績 (売上高比率)	18/6期 予想 (売上高比率)	前期比		18/6期 上期予想 (売上高比率)	前期比		18/6期 下期予想 (売上高比率)	前期比	
			金額	%		金額	%		金額	%
売上高	154,934 (100.0%)	153,800 (100.0%)	▲1,134	99.3%	76,000 (100.0%)	▲1,144	98.5%	77,800 (100.0%)	9	100.0%
売上総利益	41,041 (26.5%)	41,790 (27.2%)	748	101.8%	20,510 (27.0%)	340	101.7%	21,280 (27.4%)	408	102.0%
営業収入	4,610 (3.0%)	4,756 (3.1%)	145	103.1%	2,356 (3.1%)	60	102.6%	2,400 (3.1%)	84	103.7%
営業総利益	45,652 (29.5%)	46,546 (30.3%)	893	102.0%	22,866 (30.1%)	400	101.8%	23,680 (30.4%)	492	102.1%
販管費	38,256 (24.7%)	38,576 (25.1%)	319	100.8%	19,146 (25.2%)	214	101.1%	19,430 (25.0%)	104	100.5%
営業利益	7,395 (4.8%)	7,970 (5.2%)	574	107.8%	3,720 (4.9%)	185	105.3%	4,250 (5.5%)	388	110.1%
経常利益	8,021 (5.2%)	8,540 (5.6%)	518	106.5%	3,940 (5.2%)	▲264	93.7%	4,600 (5.9%)	782	120.5%
当期純利益	6,130 (4.0%)	5,590 (3.6%)	▲540	91.2%	2,620 (3.4%)	▲142	94.8%	2,970 (3.8%)	▲397	88.2%
売上高 (G・灯油除く)	141,450 (91.3%)	140,833 (91.6%)	▲617	99.6%	70,073 (92.2%)	▲830	98.8%	70,760 (91.0%)	213	100.3%



# 対前期増減比較（営業利益／18/6期）

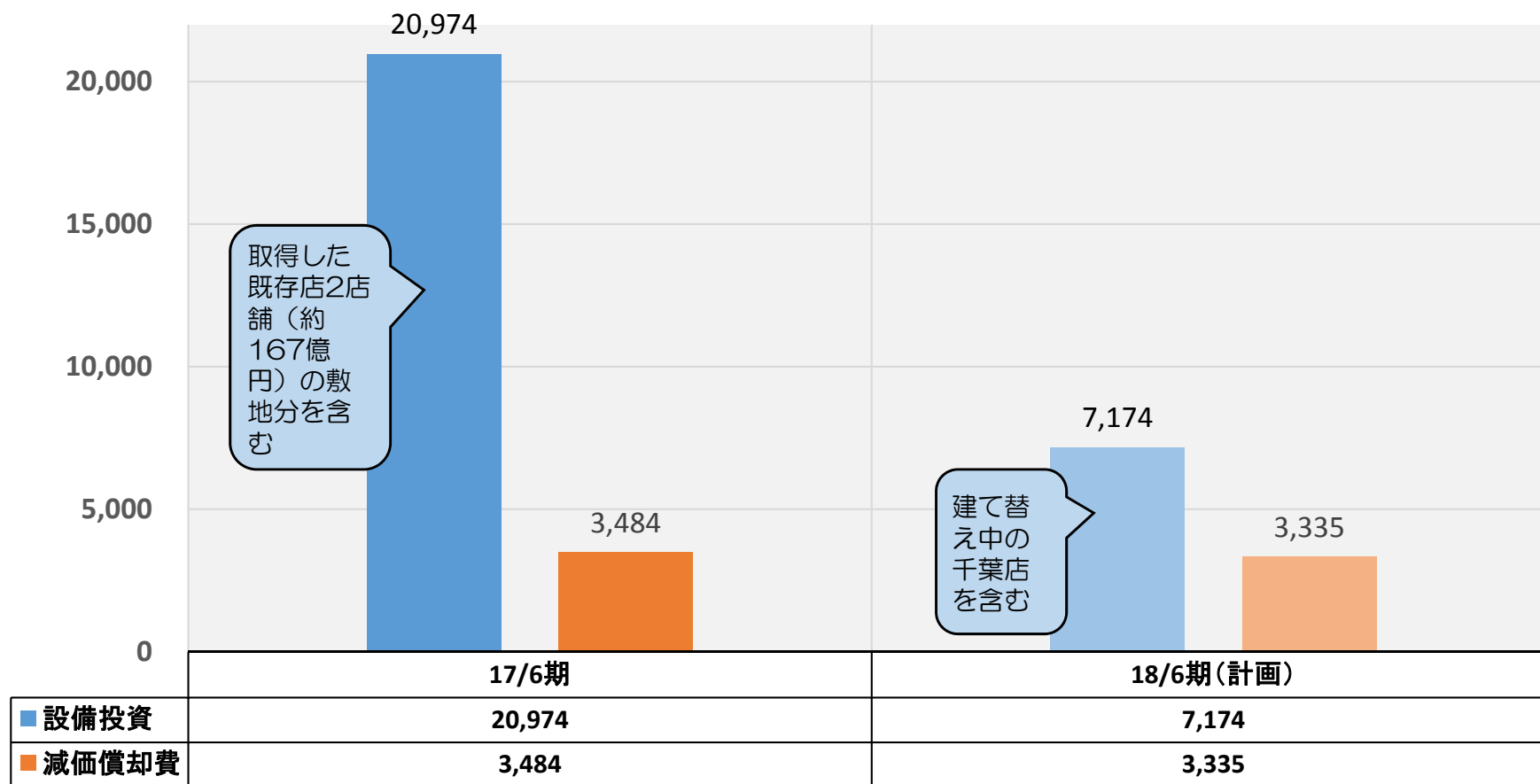
- ・売上総利益率の向上（26.5%→27.2%）で売上総利益高の増加を計画
- ・テナントへの賃借スペース増加で営業収入の増加を計画
- ・売場オペレーションの改善による総労働時間の削減で販管費は1%弱の増加に留める



# 設備投資と減価償却（18/6期）

- 既存店（各エリア）別の活性化対策費用を明確化し、既存店への積極投資を継続
- 建て替え中の千葉店分は計画に織り込み済

設備投資と減価償却費（百万円）



## 将来の見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料は、2017年8月4日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。

本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果がある点を確認された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましては、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。